



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

(氏名) 山元 文明

(氏名) 小林 達司

TEL 088-823-2111

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,887	4.6	9,444	△2.4	6,169	2.6
28年3月期第3四半期	35,256	2.5	9,681	13.5	6,010	3.9

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 2,100百万円 (△38.4%) 28年3月期第3四半期 3,412百万円 (△78.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.59	28.51
28年3月期第3四半期	27.82	27.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,030,251	138,387	4.4
28年3月期	2,935,226	138,137	4.5

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 134,429百万円 28年3月期 134,399百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—		
29年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,300	△8.5	9,500	△18.1	5,700	△10.2	26.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	218,500,000 株	28年3月期	218,500,000 株
29年3月期3Q	4,346,083 株	28年3月期	2,416,245 株
29年3月期3Q	215,790,452 株	28年3月期3Q	216,034,387 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 決算説明資料	7
(1) 平成29年3月期 第3四半期の損益概況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	8
(4) 有価証券の評価差額（単体）	9
(5) 貸出金残高（単体）	9
(6) 預金等残高（単体）	9
(7) 預り資産残高（単体）	10
① 預り資産残高【総額】	10
② 預り資産残高【個人】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経常収益は、資金運用収益や役員取引等利益は減少しましたが、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比16億31百万円増加し368億87百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比18億68百万円増加し274億43百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億37百万円減少し94億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失の減少等により、同1億59百万円増加し61億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金・法人預金・地方公共団体預金がそれぞれ増加し、前年度末比522億円増加の2兆6,322億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、個人年金保険等は増加しましたが、公共債と投資信託の減少により、前年度末比29億円減少し2,608億円となりました。貸出金は、地方公共団体向け貸出金と事業性貸出金は減少しましたが、個人向け貸出金の増加により、前年度末比13億円増加し1兆6,483億円となりました。有価証券は、国債や地方債の売却等により、前年度末比364億円減少し1兆469億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年11月11日公表の予想値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	138,602	248,278
コールローン及び買入手形	552	5,452
買入金銭債権	13,362	13,559
商品有価証券	27	—
金銭の信託	3,064	4,317
有価証券	1,083,405	1,046,917
貸出金	1,647,061	1,648,399
外国為替	6,451	5,701
その他資産	17,301	28,431
有形固定資産	38,681	39,803
無形固定資産	1,541	1,661
繰延税金資産	29	25
支払承諾見返	5,762	7,940
貸倒引当金	△20,617	△20,238
資産の部合計	2,935,226	3,030,251
負債の部		
預金	2,513,927	2,575,924
譲渡性預金	66,072	56,317
コールマネー及び売渡手形	16,526	26,800
債券貸借取引受入担保金	47,275	74,707
借入金	86,684	99,114
外国為替	27	38
社債	7,000	—
その他負債	36,516	37,031
退職給付に係る負債	5,043	3,732
役員退職慰労引当金	11	14
睡眠預金払戻損失引当金	1,158	1,054
ポイント引当金	33	35
繰延税金負債	6,308	4,410
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,739
支払承諾	5,762	7,940
負債の部合計	2,797,089	2,891,863
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	68,761	73,603
自己株式	△1,222	△1,761
株主資本合計	99,102	103,404
その他有価証券評価差額金	31,137	26,802
繰延ヘッジ損益	△4,220	△4,358
土地再評価差額金	9,685	9,690
退職給付に係る調整累計額	△1,305	△1,110
その他の包括利益累計額合計	35,297	31,024
新株予約権	106	123
非支配株主持分	3,631	3,834
純資産の部合計	138,137	138,387
負債及び純資産の部合計	2,935,226	3,030,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	35,256	36,887
資金運用収益	23,828	22,870
(うち貸出金利息)	15,829	15,217
(うち有価証券利息配当金)	7,779	7,518
役務取引等収益	5,359	4,899
その他業務収益	3,322	6,544
その他経常収益	2,746	2,572
経常費用	25,575	27,443
資金調達費用	2,050	1,969
(うち預金利息)	1,064	912
役務取引等費用	1,165	1,391
その他業務費用	1,887	3,839
営業経費	18,945	18,773
その他経常費用	1,526	1,468
経常利益	9,681	9,444
特別利益	35	5
固定資産処分益	35	5
特別損失	398	75
固定資産処分損	64	39
減損損失	334	35
税金等調整前四半期純利益	9,318	9,374
法人税、住民税及び事業税	1,593	2,877
法人税等調整額	1,460	107
法人税等合計	3,054	2,985
四半期純利益	6,264	6,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,010	6,169

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,264	6,389
その他の包括利益	△2,851	△4,288
其他有価証券評価差額金	△1,574	△4,346
繰延ヘッジ損益	△1,214	△138
退職給付に係る調整額	△68	195
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
四半期包括利益	3,412	2,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,242	1,891
非支配株主に係る四半期包括利益	170	208

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	68,761	△ 1,222	99,102
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 1,297		△ 1,297
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			6,169		6,169
自己株式の取得				△ 583	△ 583
自己株式の処分			△ 24	43	18
土地再評価差額金の取崩			△ 5		△ 5
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	4,842	△ 539	4,302
当第3四半期連結会計期間末残高	25,000	6,563	73,603	△ 1,761	103,404

4. 決算説明資料

(1) 平成29年3月期 第3四半期の損益概況(単体)

実質業務純益は、資金利益や役務取引等利益は減少しましたが、債券関係損益の増加や経費の減少等により、前年同期比2億18百万円増加し82億24百万円となりました。経常利益は、与信関係費用の増加等により、前年同期比1億84百万円減少し90億82百万円、四半期純利益は、減損損失の減少等により、前年同期比1億60百万円増加し61億46百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (9カ月間)	平成28年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比
経常収益	36,716	35,019	1,697
業務粗利益	26,608	26,941	△333
(コア業務粗利益) (注)1	23,689	25,660	△1,971
資金利益	20,889	21,763	△874
役務取引等利益	3,013	3,743	△730
その他業務利益	2,705	1,434	1,271
うち債券関係損益	2,918	1,280	1,638
経費(除く臨時処理分) (△)	18,383	18,934	△551
人件費 (△)	8,826	8,823	3
物件費 (△)	8,210	8,963	△753
税金 (△)	1,346	1,147	199
実質業務純益 (注)2	8,224	8,006	218
(コア業務純益) (注)3	5,305	6,726	△1,421
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△861	—	△861
業務純益	9,086	8,006	1,080
臨時損益	△3	1,259	△1,262
不良債権処理額 (△)	1,634	580	1,054
貸倒引当金戻入益	—	192	△192
償却債権取立益	555	490	65
株式等関係損益	419	659	△240
その他臨時損益	657	497	160
経常利益	9,082	9,266	△184
特別損益	△70	△363	293
固定資産処分損益	△34	△28	△6
減損損失 (△)	35	334	△299
税引前四半期純利益	9,012	8,902	110
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,767	1,480	1,287
法人税等調整額 (△)	98	1,435	△1,337
四半期純利益	6,146	5,986	160
与信関係費用 (注)4	773	387	386
実質与信関係費用 (注)5	218	△102	320

(注)1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注)2 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

(注)3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

(注)4 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

(注)5 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比34億26百万円減少(減少率7.15%)し、444億82百万円となりました。前年度末比では、25億32百万円減少(減少率5.38%)しました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,377	5,905	6,194
危険債権	34,801	36,136	35,222
要管理債権	3,303	5,866	5,597
合計	44,482	47,908	47,014
総与信残高に占める割合	2.65%	2.87%	2.81%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、前年同期末比0.67ポイント低下し、9.82%となりました。前年度末比では、0.61ポイント低下しました。連結自己資本比率は、前年同期末比0.74ポイント低下し、9.98%となりました。前年度末比では0.60ポイント低下しました。

(単体)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	9.82%	10.49%	10.43%
② 自己資本の額	128,971	132,519	131,446
③ リスク・アセットの額	1,312,874	1,263,063	1,259,265
④ 総所要自己資本額	52,514	50,522	50,370

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(連結)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	9.98%	10.72%	10.58%
② 自己資本の額	131,593	135,805	133,748
③ リスク・アセットの額	1,317,843	1,266,608	1,263,721
④ 総所要自己資本額	52,713	50,664	50,548

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 有価証券の評価差額 (単体)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比12億69百万円減少(減少率3.21%)し、381億71百万円となりました。前年度末比では63億54百万円減少(減少率14.27%)しました。

○評価差額

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,037,211	38,171	42,913	4,741	1,014,667	39,440	41,152	1,711	1,069,092	44,525	47,992	3,467
株 式	56,290	17,480	19,649	2,168	62,608	21,365	22,210	845	51,540	12,264	14,991	2,727
債 券	642,598	13,165	13,941	775	696,530	11,807	12,113	306	735,933	21,456	21,911	454
そ の 他	338,321	7,525	9,322	1,797	255,528	6,267	6,828	560	281,618	10,803	11,089	285

(注) 1 その他有価証券については、時価評価しておりますので、評価差額は貸借対照表計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(注) 2 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年3月末			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の 債 券	-	-	-	-	4,977	25	25	-	4,982	22	22	-

(5) 貸出金残高 (単体)

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出金は減少しましたが、中小企業等貸出金が増加し、前年同期末比47億56百万円増加(増加率0.28%)の、1兆6,480億97百万円となりました。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	比較	平成28年3月末
貸 出 金 残 高	1,648,097	1,643,341	4,756	1,646,775
うち中小企業等貸出金	1,081,200	1,056,681	24,519	1,070,838
うち中小企業向け貸出金	792,928	788,328	4,600	797,539
うち個人ローン	282,380	261,620	20,760	266,526
うち住宅ローン	256,771	242,445	14,326	245,440
うち地方公共団体向け貸出金	255,350	264,863	△ 9,513	267,447

(6) 預金等残高 (単体)

預金等残高は、譲渡性預金は減少しましたが、個人預金、法人預金、地方公共団体預金がそれぞれ増加し、前年同期末比61億19百万円増加(増加率0.23%)の、2兆6,360億86百万円となりました。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	比較	平成28年3月末
預 金 等 残 高	2,636,086	2,629,967	6,119	2,583,672
うち個人預金	1,767,869	1,766,752	1,117	1,745,707

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(7) 預り資産残高 (単体)

預り資産残高【総額】は、個人年金保険等は増加しましたが、公共債と投資信託が減少し、前年同期末比25億24百万円減少（減少率0.95%）の、2,608億5百万円となりました。

① 預り資産残高【総額】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	比較	平成28年3月末
預り資産残高	260,805	263,329	△ 2,524	263,770
公共債	19,878	27,047	△ 7,169	24,977
投資信託	63,385	68,038	△ 4,653	66,194
個人年金保険等	177,541	168,243	9,298	172,598

② 預り資産残高【個人】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	比較	平成28年3月末
預り資産残高	251,509	253,500	△ 1,991	254,287
公共債	12,894	19,713	△ 6,819	17,834
投資信託	61,074	65,544	△ 4,470	63,854
個人年金保険等	177,541	168,243	9,298	172,598